

横手市の財務書類 4 表

令和元年度版

【統一的な基準】



横 手 市

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。

※ 財務書類及び附属明細書等において、各科目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「0（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「-」と表記しています。

令和3年3月8日 初稿版作成

令和3年3月29日 改訂版作成（連結財務書類4表を追記）

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

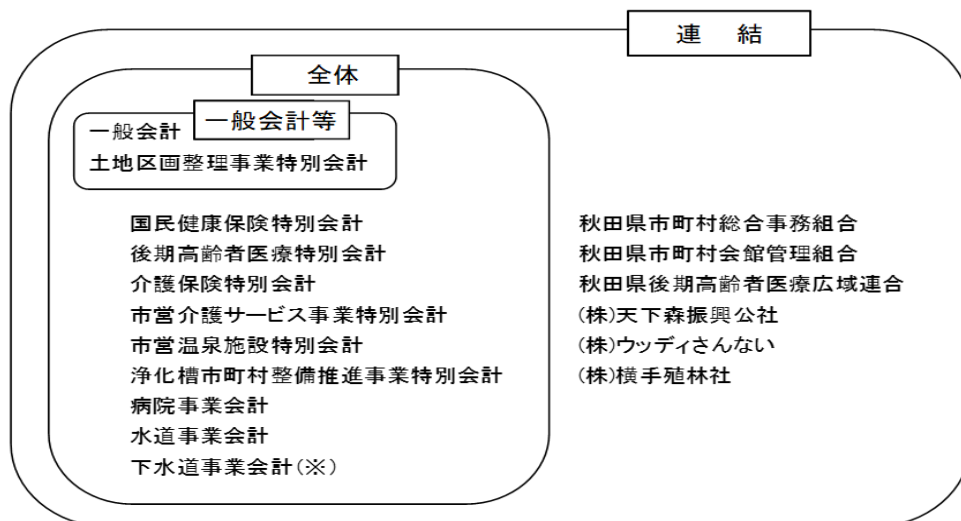
しかし、現金主義会計は、資金の流れやその使途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。

昭和の高度経済成長期等、税収や地方交付税の拡大時には、その使途について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件は満たすことはできていました。しかしながら、現在のようにかつてのような右肩上がりの収入は期待できなくなり、急速に進展する高齢化や人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道等のインフラや、学校、公民館、図書館など本市の公共施設が本格的な保全・更新、統廃合を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

これまでも本市は、総務省普通会計決算統計等をもとに財務書類を作成、公表（総務省方式改訂モデル）してきましたが、平成27年1月の国の要請も踏まえ、平成28年度決算より、複式仕訳の視点考慮、固定資産台帳の整備を前提に、また団体間の比較可能性にも資する、統一的な基準による財務書類を作成することとしています。

2. 財務書類の作成対象会計等

対象年度は令和元年度で、対象とする会計は以下のとおりです。



(※) 集落排水事業特別会計は、地方公営企業法適用により下水道事業会計に移行したため、平成30年度から連結対象としています。

3. 財務書類とは

財務書類（財務4表）とは「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

本市では、平成20年度決算から主に決算統計等の統計データを活用する方式である「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、国からの要請も踏まえ「統一的な基準」による財務書類を作成しています。統一的な基準で財務書類を作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮（決算統計データ活用からの脱却）、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能、③地方公共団体間での比較可能性の確保を促進します。

以下は、横手市における財務書類4表の内容・見方です。

【貸借対照表】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来世代が負担する金額、純資産：過去・現役世代が既に負担した金額）で賄ってきたかを示すものです。

この表は、「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

資産		負債	
	固定資産	固定負債	
庁舎、住宅、学校、 公共施設など	有形固定資産	地方債	返済期日が1年を超 える債務など
	事業用資産	退職手当引当金	全職員が年度末で退 職したと仮定した場 合に必要な見込 額
道路・橋りょう、河 川、公園、上下水道 など	インフラ資産	その他	
	物品	流動負債	
	無形固定資産	1年内償還予定地方債	
公営企業・第3セク ターへの出資金、有 価証券など	ソフトウェア	未払金	翌年度に支払うこと が予定されている賞 与のうち、当該年度 負担額
	その他	賞与等引当金	
市税等の収入未済額 のうち1年以上経過 したもの	投資その他の資産	預り金	歳計外現金残高 等
	投資及び出資金		
	長期延滞債権		
現金及び1年以内に 換金可能な資産	長期貸付金		
	基金		
	その他		
	徴収不能引当金		(減価償却累計額の 控除後の)固定資産 の残高に短期貸付金 と基金を加えたもの
市税等の収入未済額 のうち1年以内に発 生したもの	流動資産	純資産	
	現金預金	固定資産等形成分	
	未収金	余剰分(不足分)	流動資産(短期貸付 金と基金を除く)か ら負債を控除したも の
市税等の収入未済額 のうち回収不能見込 額	短期貸付金		
	基金		
	財政調整基金		
	減債基金		
	徴収不能引当金		

【行政コスト計算書】

会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています。

経常費用		
業務費用		
人件費	職員給与費	翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額（12月から翌年3月までの4か月分を計上）
	賞与等引当金繰入額	当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
	退職手当引当金繰入額	
	その他	消耗品、光熱水費、印刷製本、業務委託、一般職非常勤職員賃金、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
物件費等	物件費	公共施設等やインフラ資産の維持修繕経費
	維持補修費	
	減価償却費	有形固定資産や無形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの（固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
	その他	
その他の業務費用		
	支払利息	
	徴収不能引当金繰入額	
	その他	
移転費用		市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
	補助金等	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
	社会保障給付	医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費
	他会計への繰出金	
	その他	
経常収益		
	使用料及び手数料	公共施設使用や行政サービス提供に対する収入
	その他	
純経常行政コスト		
	臨時損失	災害復旧費、資産除売却損など臨時に発生した経費と財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額（投資損失負担見込額）
	臨時利益	
	資産売却益	資産の売却により生じた利益など
	その他	
純行政コスト		

【純資産変動計算書】

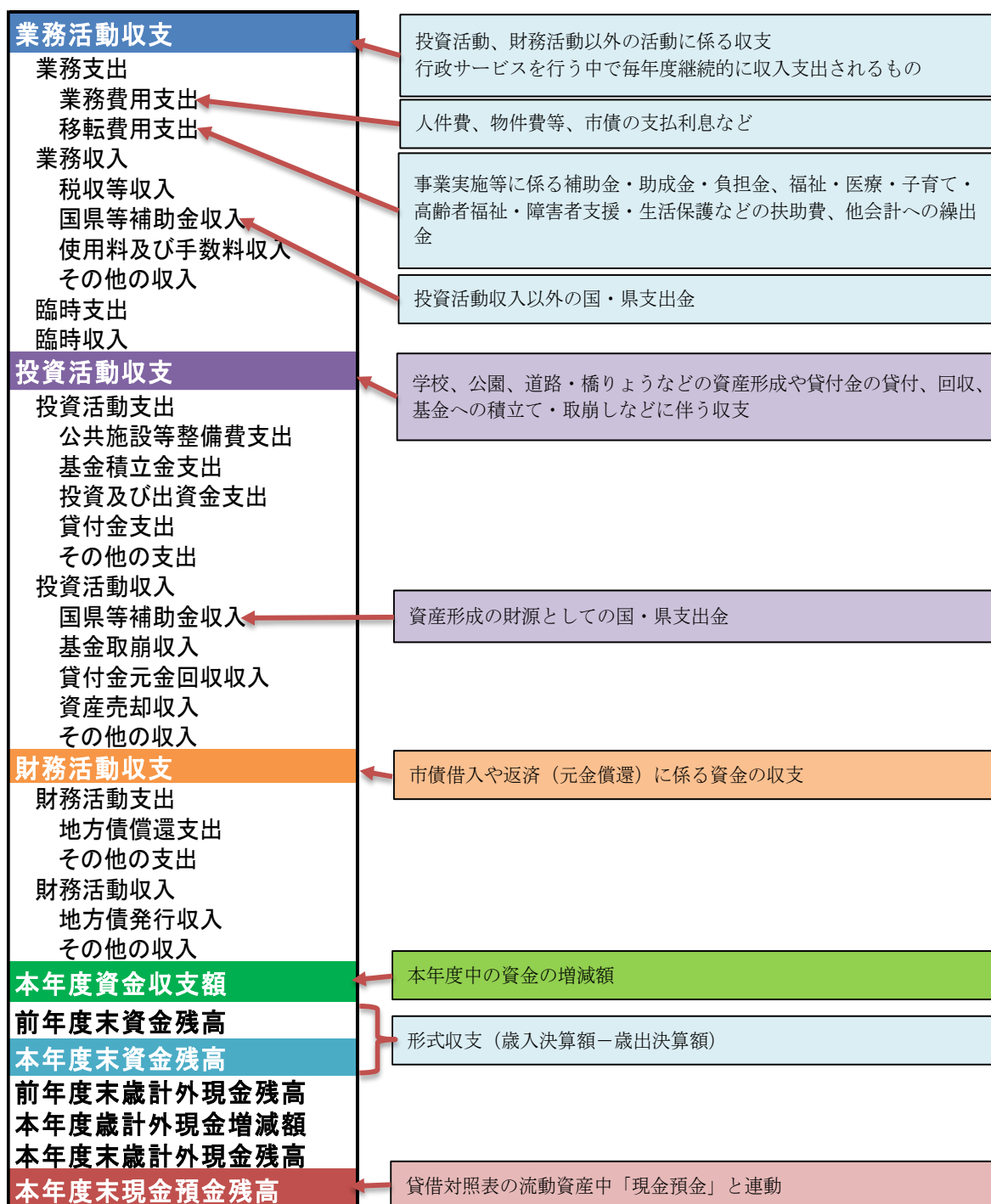
会計期間中の純資産の変動を表しています。

前年度末純資産残高		行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
純行政コスト(▲)		
財源		市税、地方交付税等の税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています
	税収等	
	国県等補助金	
本年度差額		市税、地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金など
固定資産の変動等(内部変動)		有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています
	有形固定資産等の増加	
	有形固定資産等の減少	
	貸付金・基金等の増加	有価証券の評価差額など
	貸付金・基金等の減少	
	資産評価差額	無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額など
	無償所管換等	
	その他	
本年度純資産変動額		
本年度末純資産残高		貸借対照表の「純資産」と連動

【資金収支計算書】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資、基金や貸付金などの収支）、財務活動収支（市債など借入金の収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

なお、前年度末、本年度末の各資金残高は、それぞれ前年度末、本年度末の貸借対照表に計上されている現金預金の残高と一致します。

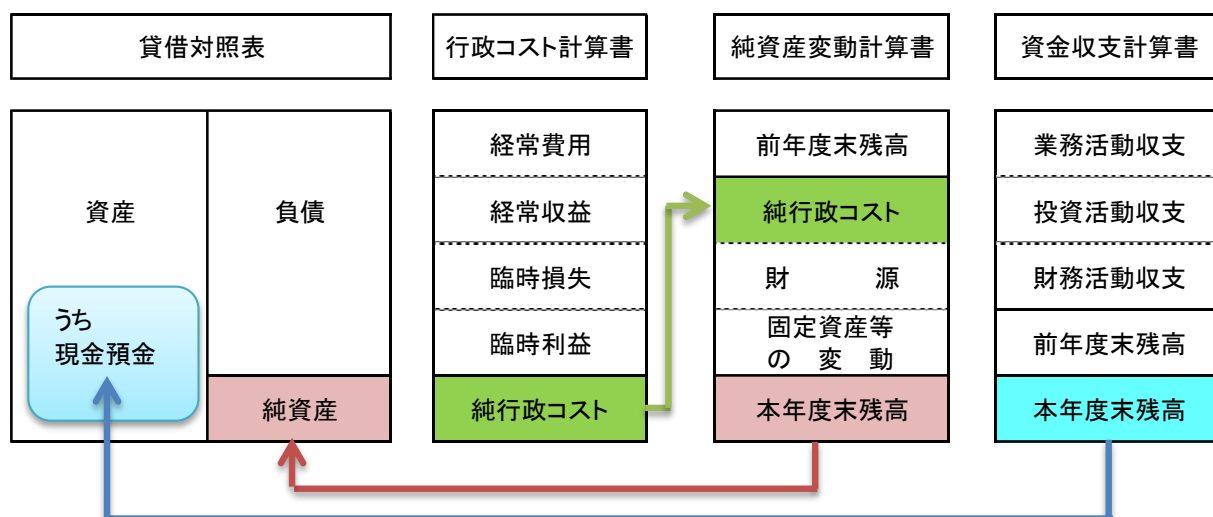


【財務書類4表の相互関係】

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を有しています。

現在の資産・債務の状況（ストック：ある時点（決算時）の残高を示すもの）を示す貸借対照表。

その貸借対照表の一部である現金預金の増減内訳（フロー：ある一定期間（会計年度中）の動きを示すもの）を資金収支計算書が、貸借対照表の純資産の増減内訳（フロー）を純資産変動計算書が、さらにその一部である純行政コストの増減内訳（フロー）を行政コスト計算書がそれぞれ表示するようになっていきます。



【財務書類4表の作成手順】

次のような手順で財務書類の作成を行いました。

（1）一般会計等財務書類の作成

- ① 歳入歳出伝票データをもとに、伝票単位で複式仕訳に変換
- ② 固定資産、流動資産などの異動情報の整理、減価償却費計算等の決算整理仕訳
- ③ 一般会計、土地区画整理事業特別会計の各会計間の内部取引を相殺
- ④ 一般会計等財務書類を作成

（2）全体財務書類の作成

- ① 病院、水道、下水道の公営企業会計決算書類を統一的な基準へ組み替え各会計の財務書類を作成
- ② 国民健康保険、後期高齢者医療など各特別会計については、一般会計等財務書類と同様の手順により財務書類を作成
- ③ 各会計間の内部取引を相殺
- ④ 全体財務書類を作成

4. 横手市の財務書類

(1) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等	全 体	負債の部	一般会計等	全 体
固定資産	202,102	254,147	固定負債	67,586	116,544
事業用資産	81,804	86,556	地方債	61,654	91,941
インフラ資産	98,069	147,809	長期未払金	-	-
物品	1,985	6,480	退職手当引当金	5,932	7,617
無形固定資産	3	4,449	損失補償等引当金	-	-
投資及び出資金	11,996	391	その他	-	16,987
投資損失引当金	-	-	流動負債	7,146	11,569
長期延滞債権	468	707	1年内償還予定地方債	6,068	9,248
長期貸付金	1,094	1,099	未払金	-	743
基金	6,728	6,728	未払費用	-	-
その他	-	-	前受金	-	-
徴収不能引当金	△ 45	△ 71	前受収益	-	-
流動資産	18,567	30,056	賞与等引当金	586	927
現金預金	2,763	10,674	預り金	492	652
未収金	148	1,805	その他	-	-
短期貸付金	-	-	負債合計	74,732	128,113
基金	15,657	17,380	純資産の部	一般会計等	全 体
棚卸資産	-	81	純資産合計	145,937	156,089
その他	-	119	固定資産等形成分	217,759	271,527
徴収不能引当金	△ 2	△ 4	余剰分(不足分)	△ 71,823	△ 115,438
資産合計	220,669	284,202	負債及び純資産合計	220,669	284,202

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和元年度末までに横手市では、一般会計等で2,207億円、一般会計以外の特別会計、病院・上下水道（地方公営企業）を含めた全体では2,842億円の資産を形成しています。

形成された資産のうち、純資産の1,459億円（一般会計等）、1,561億円（全体）については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の747億円（一般会計等）、1,281億円（全体）については、今後の将来世代が負担していくことになります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路、公園、上下水道などのインフラ資産1,478億円（全体）で資産全体の52.0%を占めており、次いで庁舎、住宅、学校等の事業用資産866億円（全体）で資産全体の30.5%を占めています。これらインフラ資産、事業用資産で総資産の82.5%（全体）を占めています。

これら資産については、維持管理費や更新など将来的に発生が見込まれる費用など課題も多く抱えています。

投資及び出資金120億円（一般会計等）の主なものは病院、上下水道事業への出資金116億円であり、全体貸借対照表では市会計間の出資であり相殺消去されるため対外的な投資については4億円（全体）となります。

一方、負債の中では地方債（市債）が1年内償還予定地方債（翌年度償還分）を含めた合計で1,012億円（全体）となっており、総負債の79.0%を占めており、大きな割合となっています。

(2) 行政コスト計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

(単位:百万円)

	一般会計等	全体
経常費用	47,857	78,326
業務費用	27,849	41,280
人件費	8,546	13,317
物件費等	18,769	26,594
その他の業務費用	534	1,369
移転費用	20,008	37,046
補助金等	8,126	10,660
社会保障給付	8,595	26,325
他会計への繰出金	3,231	-
その他	55	62
経常収益	1,569	12,285
使用料及び手数料	597	9,684
その他	971	2,600
純経常行政コスト	△ 46,288	△ 66,041
臨時損失	397	459
臨時利益	149	151
純行政コスト	△ 46,535	△ 66,349

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和元年度の経常費用は、一般会計等で479億円、全体で783億円です。

一方、行政サービス利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で16億円、全体では123億円となっています。

純行政コストは一般会計等で465億円、全体では663億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金を充てています。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

経常費用のうち、全体に占める割合が高い経費としては、物件費等で一般会計等では188億円、全体では266億円となっており、それぞれ経常費用に占める割合が一般会計等で39.2%、全体では34.0%となっています。

また、物件費等には資産の減価償却費が含まれており、一般会計等で80億円、全体では105億円がそれぞれ計上されています。

次いで、医療給付費、子育て、生活保護費といった社会保障給付が高い割合を占めており、一般会計等で86億円、全体では263億円となり、それぞれ経常費用に占める割合は一般会計等18.0%、全体では33.6%となっています。

一般会計と全体を比較して社会保障給付の金額が大きく伸びているのは国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険といった医療費給付等について特別会計で経理しているためです。

経常収益においては、使用料及び手数料で一般会計等6億円と比較して全体会計では97億円と大きく伸びています。これは、水道料金、下水道使用料、病院診療収入といった公営企業の使用料等によるものです。

臨時損失4億円については平成29年度に大森地区を中心に被害のあった大雨災害に係る災害復旧事業費が主なものであり、また臨時利益1億円については生產品、素材、不用品及び普通財産等の資産売却益が主なものです。

(3) 純資産変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：百万円）

	一般会計等	全 体
前年度末純資産残高(開始残高)	148,948	158,853
純行政コスト(△)	△ 46,535	△ 66,349
財源	43,572	63,573
税込等	32,437	40,300
国県等補助金	11,134	23,273
本年度差額	△ 2,964	△ 2,776
固定資産の変動等(内部変動)	-	-
資産評価差額	△ 2	△ 2
無償所管換等	△ 47	13
その他	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,012	△ 2,764
本年度末純資産残高	145,937	156,089

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和元年度は、純資産が一般会計等で30億円、全体で28億円それぞれ減少しています。

純行政コストは一般会計等465億円、全体663億円に対し、財源としての税込等が一般会計等324億円、全体403億円及び国県等補助金が一般会計等111億円、全体233億円の財源があり、本年度差額は一般会計等で30億円の減、全体では28億円の減となっています。

無償所管換等は年度中に判明した固定資産の増減や寄附受けなどです。

減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で純資産変動計算書を見てみると、一般会計等においては税込等を含めた当年度の財源436億円に対し、純行政コストが465億円、全体は財源636億円に対し、純行政コストが663億円といずれも純行政コストの方が大きいという状況です。

当市では、中長期的な視点で財政運営に取り組んでいるところではありますが、世代間負担の公平性の一層の確保のためにもフルコストの視点をより考慮した財政運営を進めていく必要があります。

(4) 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：百万円）

	一般会計等	全体
業務活動収支	4,224	6,514
業務支出	39,330	67,693
業務収入	43,763	74,415
臨時支出	368	368
臨時収入	160	160
投資活動収支	△ 5,526	△ 6,333
投資活動支出	9,152	10,378
投資活動収入	3,626	4,045
財務活動収支	1,386	△ 467
財務活動支出	5,942	9,367
財務活動収入	7,328	8,900
本年度資金収支額	84	△ 286
本年度歳計外現金増減額	19	19
前年度末現金預金残高	2,660	10,941
本年度末現金預金残高	2,763	10,674

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和元年度一般会計等では、業務活動収支は+42億円、投資活動収支は△55億円、財務活動収支は+14億円となり、本年度資金収支額はトータルで+1億円となりました。

また、特別会計等を含めた全体では、業務活動収支は+65億円、投資活動収支は△63億円、財務活動収支は△4億円となり、本年度資金収支額はトータルで△3億円となりました。

業務活動収支の支出の中で主なものは、修繕費等を含めた物件費等支出が107億円（一般会計等）、159億円（全体）、社会保障給付支出が86億円（一般会計等）、263億円（全体）などです。

令和元年度の資金収支は、大型建設事業着手により地方債発行収入が増えたことや地方債償還支出が前年度から減額したことが要因で財務活動収支が大きく増となっており、結果として一般会計等では1億円の資金増となっています。

ただし、資金増となってはいますが、内容としては地方債を借入したことによる部分が大きく、将来的には財務活動支出（地方債償還）の増につながっていくことになります。

全体会計では、本年度資金収支額が3億円の資金減となっていますが、水道事業会計等の企業会計において、公共施設等整備費支出が3億円の増となったこと、また、地方債償還支出も3億円増加していることなどが主な要因です。

5. 財務書類から分かる指標分析

平成27年1月に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においては、各地方公共団体との財務数値をまとめ地方公共団体間の「比較分析」を可能にするため指標が示されています。

この指標については、人口1人当たり指標という加工によって地方公共団体間の規模の相違をある程度は吸収することができますが、基本的には同程度の規模の団体（類似団体）との比較が有用です。

令和元年度指標は、横手市の令和2年3月末日住民基本台帳人口 88,192 人を基に指標分析を行っていきます。

(1) 資産形成度を表す指標

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において横手市の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

※以下、貸借対照表を「BS」、行政コスト計算書を「PL」、純資産変動計算書を「NW」、資金収支計算書を「CF」と略記します。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 () は前年度数値	全 体 () は前年度数値
住民一人あたり資産額			
住民一人当たりの資産額を表します。規模の異なる団体間でも比較可能になります。	BS 資産額 ÷ 住民基本台帳人口	2.5 百万円 (2.5 百万円)	3.2 百万円 (3.2 百万円)
歳入額対資産比率			
これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	BS 資産額 ÷ CF 歳入合計額	3.9 年 (4.1 年)	2.9 年 (3.0 年)
有形固定資産減価償却率			
固定資産の法定耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。 資産老朽化の程度を表していますが値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。	償却資産減価償却 累計額の合計 ÷ 償却資産取得価格 等の合計 <u>※土地等の非償却資 産は含まれません</u>	62.2% (61.1%)	57.8% (56.6%)

(2) 世代間公平性を表す指標

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産との対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来に渡って受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。

したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されています。なお、地方債の中には、その償還金に対し地方交付税措置が講じられているもの（※）があり、特に横手市においてはその割合は高くなっています。

【※】 地方債現在高に係る普通交付税算入見込額 617 億円
 （健全化判断比率中、将来負担比率算定要素による）

指標の種類	計 算 式	一般会計等 () は前年度数値	全 体 () は前年度数値
純資産比率			
公共資産全体に対する「過去及び現世代」が負担してきた割合を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させることを意味します。	BS 純資産額 ÷ BS 資産額	66.1% (67.1%)	54.9% (55.3%)
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)			
公共資産全体に対する「将来世代」が負担する割合を表します。 地方債により資産形成を行うと将来世代負担比率が高くなり、逆に地方債発行を抑制すると将来負担比率が低くなります。	BS 地方債残高 (※) ÷ BS (有形固定資産額 + 無形固定資産額)	25.6% (24.1%)	32.6% (32.0%)

※地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

(3) 持続可能性（健全性）を表す指標

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表では、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることとなります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 () は前年度数値	全 体 () は前年度数値
住民一人あたり負債額	BS 負債額 ÷ 住民基本台帳人口	0.8 百万円 (0.8 百万円)	1.5 百万円 (1.4 百万円)
住民一人当たりの負債額を表します。			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	CF 業務活動収支 (CF 支払利息支出 を除く。) + CF 投資活動収支 (基金積立支出及 び基金取崩収入 を除く。)	△467 百万円 (1,875 百万円)	1,888 百万円 (4,589 百万円)
市債の償還額を除いた歳出と市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標。当該バランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず持続可能な運営といえます。			
債務償還可能年数 (参考指標)	(※1)	6.7 年 (6.1 年)	—
借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還できるかを表しています。 ※地方公会計の取組においては参考指標とされています。			

(※1)

将来負担額(※2) 87,038,159 千円 — 充当可能財源(※3) 21,424,428 千円

経常一般財源等(歳入)等(※4) 30,735,681 千円—経常経費充当財源等(※5) 20,980,753 千円

(※2) 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

(※3) 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

(※4) 経常一般財源等(歳入)等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2 収入の状況」、③は

地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

(※5) 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

(4) 効率性を表す指標

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものです（同法第2条第14項）。

行政コスト計算書は横手市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、住民一人当たり行政コストという指標を用いて、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ()は前年度数値	全 体 ()は前年度数値
住民一人あたり行政コスト	PL行政コスト÷ 住民基本台帳人口	0.53 百万円 (0.50 百万円)	0.75 百万円 (0.72 百万円)
行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。			

(5) 弾力性を表す指標

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。

財政の弾力性については、一般に経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率。一般会計等のみ）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

すなわち、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、横手市がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 () は前年度数値	全 体 () は前年度数値
行政コスト対税収等比率	PL 行政コスト ÷ NW 財源等(税収等 + 国県等補助金)	106.8% (103.5%)	104.4% (101.5%)
税収等のうち、どれだけ資産形成等を伴わない行政コストに費用されたかを表しています。100%に近づくほど余裕度が無く、100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。			

(6) 自律性を表す指標

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示すものです。

地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の判断指標として用いることができます。

受益者が直接負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。

経年比較や類似団体と比較することで、横手市の受益者負担の特徴を把握することが可能になります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 () は前年度数値	全 体 () は前年度数値
受益者負担の割合	PL 経常収益 ÷ PL 経常費用	3.3% (3.7%)	15.7% (16.6%)
市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表しています。			

資料編

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	202,102,125	固定負債	67,586,070
有形固定資産	181,857,642	地方債	61,653,965
事業用資産	81,803,802	長期未払金	-
土地	28,449,239	退職手当引当金	5,932,105
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	110,541,613	その他	-
建物減価償却累計額	△ 59,814,822	流動負債	7,146,096
工作物	6,612,927	1年内償還予定地方債	6,067,893
工作物減価償却累計額	△ 5,631,755	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	585,875
航空機	-	預り金	492,328
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	74,732,166
建設仮勘定	1,646,599	【純資産の部】	
インフラ資産	98,069,019	固定資産等形成分	217,759,395
土地	1,208,252	余剰分(不足分)	△ 71,822,861
建物	2,066,885		
建物減価償却累計額	△ 1,373,971		
工作物	272,404,135		
工作物減価償却累計額	△ 176,589,063		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	352,780		
物品	8,776,172		
物品減価償却累計額	△ 6,791,351		
無形固定資産	2,501		
ソフトウェア	2,501		
その他	-		
投資その他の資産	20,241,982		
投資及び出資金	11,995,884		
有価証券	109,097		
出資金	11,886,787		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	468,422		
長期貸付金	1,093,935		
基金	6,728,280		
減債基金	-		
その他	6,728,280		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 44,539		
流動資産	18,566,575		
現金預金	2,763,076		
未収金	148,329		
短期貸付金	-		
基金	15,657,270		
財政調整基金	9,647,275		
減債基金	6,009,995		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,101		
資産合計	220,668,700	純資産合計	145,936,534
		負債及び純資産合計	220,668,700

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,856,936
業務費用	27,849,262
人件費	8,546,137
職員給与費	6,779,484
賞与等引当金繰入額	585,875
退職手当引当金繰入額	826,330
その他	354,448
物件費等	18,769,094
物件費	10,167,829
維持補修費	542,139
減価償却費	8,039,495
その他	19,631
その他の業務費用	534,030
支払利息	367,990
徴収不能引当金繰入額	43,210
その他	122,830
移転費用	20,007,674
補助金等	8,126,458
社会保障給付	8,595,049
他会計への繰出金	3,230,767
その他	55,399
経常収益	1,568,715
使用料及び手数料	597,259
その他	971,456
純経常行政コスト	△ 46,288,221
臨時損失	396,515
災害復旧事業費	367,964
資産除売却損	16,407
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,144
臨時利益	149,386
資産売却益	149,337
その他	49
純行政コスト	△ 46,535,349

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	148,948,260	219,068,004	△ 70,119,744
純行政コスト(△)	△ 46,535,349		△ 46,535,349
財源	43,571,700		43,571,700
税収等	32,437,354		32,437,354
国県等補助金	11,134,347		11,134,347
本年度差額	△ 2,963,649		△ 2,963,649
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,260,532	1,260,532
有形固定資産等の増加		5,622,401	△ 5,622,401
有形固定資産等の減少		△ 8,145,406	8,145,406
貸付金・基金等の増加		2,459,130	△ 2,459,130
貸付金・基金等の減少		△ 1,196,656	1,196,656
資産評価差額	△ 1,534	△ 1,534	
無償所管換等	△ 46,543	△ 46,543	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,011,726	△ 1,308,609	△ 1,703,117
本年度末純資産残高	145,936,534	217,759,395	△ 71,822,861

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,330,087
業務費用支出	18,908,783
人件費支出	7,709,088
物件費等支出	10,728,480
支払利息支出	367,990
その他の支出	103,225
移転費用支出	20,421,304
補助金等支出	8,539,942
社会保障給付支出	8,595,049
他会計への繰出支出	3,230,767
その他の支出	55,546
業務収入	43,762,776
税収等収入	32,376,209
国県等補助金収入	9,840,079
使用料及び手数料収入	598,757
その他の収入	947,731
臨時支出	367,964
災害復旧事業費支出	367,964
その他の支出	-
臨時収入	159,753
業務活動収支	4,224,478
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,152,071
公共施設等整備費支出	5,551,546
基金積立金支出	1,370,133
投資及び出資金支出	898,311
貸付金支出	1,332,080
その他の支出	-
投資活動収入	3,626,223
国県等補助金収入	1,134,515
基金取崩収入	903,425
貸付金元金回収収入	1,438,746
資産売却収入	149,537
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,525,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,942,019
地方債償還支出	5,942,019
その他の支出	-
財務活動収入	7,327,698
地方債発行収入	7,327,698
その他の収入	-
財務活動収支	1,385,679
本年度資金収支額	84,310
前年度末資金残高	2,186,439
本年度末資金残高	2,270,748

前年度末歳計外現金残高	473,698
本年度歳計外現金増減額	18,630
本年度末歳計外現金残高	492,328
本年度末現金預金残高	2,763,076

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	144,659,325	4,354,398	1,763,345	147,250,378	65,446,576	2,620,691	81,803,802
土地	28,471,426	16,702	38,890	28,449,239	-	-	28,449,239
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	108,427,902	2,870,530	756,819	110,541,613	59,814,822	2,547,925	50,726,792
工作物	6,450,354	188,101	25,528	6,612,927	5,631,755	72,766	981,173
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,309,642	1,279,065	942,109	1,646,599	-	-	1,646,599
インフラ資産	274,294,668	2,343,142	605,758	276,032,052	177,963,033	5,114,850	98,069,019
土地	1,204,593	3,659	-	1,208,252	-	-	1,208,252
建物	1,992,609	84,224	9,947	2,066,885	1,373,971	46,127	692,915
工作物	270,391,299	2,037,404	24,568	272,404,135	176,589,063	5,068,724	95,815,072
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	706,168	217,856	571,243	352,780	-	-	352,780
物品	8,416,513	564,594	204,935	8,776,172	6,791,351	306,624	1,984,821
合計	427,370,506	7,262,135	2,574,039	432,058,602	250,200,960	8,042,165	181,857,642

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,991,683	27,496,624	6,007,181	10,743,604	6,696,174	2,225,770	15,642,767	81,803,802
土地	10,465,685	3,170,960	3,264,371	1,206,337	2,428,925	391,927	7,521,034	28,449,239
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,525,998	23,069,317	2,714,982	9,504,868	4,167,654	1,158,514	7,585,459	50,726,792
工作物	-	119,057	3,169	32,399	99,595	675,328	51,624	981,173
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,137,290	24,659	-	-	-	484,650	1,646,599
インフラ資産	97,911,223	124,091	4,588	185	13,317	-	15,614	98,069,019
土地	1,207,776	-	-	185	290	-	-	1,208,252
建物	619,946	52,767	4,588	-	-	-	15,614	692,915
工作物	95,733,757	71,325	-	-	9,991	-	-	95,815,072
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	349,744	-	-	-	3,036	-	-	352,780
物品	323,506	623,315	10,504	69,124	183,601	480,654	294,118	1,984,821
合計	111,226,412	28,244,031	6,022,273	10,812,913	6,893,091	2,706,423	15,952,499	181,857,642

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	1,204	10,832	500	4,500	6,332	4,500
九州電力(株)	3	869	2,607	500	1,500	1,107	1,500
中国電力(株)	2	1,508	3,016	500	1,000	2,016	1,000
中部電力(株)	2	1,525	3,049	500	1,000	2,049	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	377	2,639	500	3,500	△861	3,500
東北電力(株)	4,106	1,041	4,274,346	500	2,053,000	2,221,346	2,053,000
北海道電力(株)	1	468	468	500	500	△32	500
三菱マテリアル(株)	4	2,215	8,860	500	2,000	6,860	2,000
合計			4,305,817		2,067,000	2,238,817	2,067,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天下森振興公社	10,000	71,234	8,776	62,457	12,050	82.99%	51,833	-	10,000
(株)ウッディさんない	28,000	138,995	41,189	97,806	40,000	70.00%	68,464	-	28,000
(株)横手殖林社	2,294	90,094	1,944	88,150	10,000	63.73%	56,178	-	2,294
横手市水道事業	3,464,054	25,382,066	16,921,031	8,461,035	8,100,013	42.77%	3,618,784	-	-
横手市下水道事業	3,492,387	35,199,667	28,764,707	6,434,959	6,197,189	56.35%	3,626,100	-	-
横手市病院事業	4,651,940	11,341,915	6,208,490	5,133,425	5,198,236	89.49%	4,593,902	-	-
合計	11,648,675	72,223,970	51,946,138	20,277,832	19,557,488		12,015,262	-	40,294

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)秋田県農業公社	17,000	5,012,484	3,958,838	1,053,646	868,348	1.96%	20,651	-	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	58,519,536	52,014,833	6,504,703	6,276,123	0.66%	42,931	-	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,110	7,453,950	1,470,497	5,983,454	4,611,718	0.07%	4,188	-	3,110	3,110
横手市森林組合	63,759	437,606	212,317	225,290	148,255	43.01%	96,897	-	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	736,388	434,650	301,739	108,579	0.09%	272	-	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.06%	194,338	-	9,800	9,800
(公社)秋田県青果物基金協会	5,300	1,315,746	483,575	832,171	822,391	0.64%	5,326	-	5,300	5,300
(株)秋田県食肉流通公社	1,000	1,803,594	456,068	1,347,526	1,319,700	0.08%	1,078	-	1,000	1,000
(株)秋田ふるさと村	54,000	683,653	81,407	602,246	495,000	10.91%	65,705	-	54,000	54,000
(株)秋田放送	2,410	9,636,280	7,195,514	2,440,766	230,000	1.05%	25,628	-	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	5,818,661	1,744,659	4,074,001	360,000	0.14%	5,704	-	500	500
羽後交通(株)	710	2,417,245	911,049	1,506,196	100,000	0.71%	10,694	-	710	710
羽後カントリー(株)	10,000	1,157,125	941,651	215,474	360,000	3.04%	6,550	4,122	5,878	10,000
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	4,341	597,413	472	596,942	581,943	0.75%	4,477	-	4,341	4,341
(公財)秋田県国際交流協会	11,788	1,246,783	775	1,246,008	1,201,254	0.98%	12,211	-	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	16,364,522	16,311,275	53,247	1,501,183	0.65%	346	9,351	346	9,697
(公財)秋田県林業労働対策基金	6,260	1,023,029	9,281	1,013,749	909,265	0.69%	6,995	-	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	211,046,596	188,399,791	22,646,805	21,612,074	0.49%	110,969	-	105,672	105,672
(一財)横手市増田まんが美術財団	500	29,787	4,244	25,543	8,093	6.18%	1,579	-	500	500
(公財)リバーフロント研究所	3,500	1,945,597	354,466	1,591,131	1,634,564	0.21%	3,341	-	3,500	3,500
(財)秋田県青年会館	5,593	44,542	21,834	22,709	45,378	12.33%	2,800	2,793	2,800	5,593
(公社)青少年育成秋田県民会議	2,700	20,995	119	20,877	28,708	9.41%	1,964	-	2,700	2,700
合計	359,170	24,674,011,534	24,297,810,313	376,201,221	59,824,577		624,645	16,266	342,903	359,170

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,647,275	-	-	-	9,647,275	9,647,275
減債基金	6,009,995	-	-	-	6,009,995	6,009,995
振興基金	3,696,179	-	-	-	3,696,179	3,696,179
ふるさと振興基金	100,043	-	-	-	100,043	100,043
ふるさと水と土保全基金	65,752	-	-	-	65,752	65,752
ふるさと応援基金	1,035,644	-	-	-	1,035,644	1,035,644
公共施設等総合管理推進基金	1,802,240	-	-	-	1,802,240	1,802,240
農業災害復旧事業基金	2,279	-	-	-	2,279	2,279
子牛導入貸付事業基金	16,187	-	-	-	16,187	16,187
森林環境基金	9,956	-	-	-	9,956	9,956
合計	22,385,549	-	-	-	22,385,549	22,385,549

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
(株)ウッディさんない	1,598	-	-	-	1,598
小計	1,598	-	-	-	1,598
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	809,063	-	-	-	809,063
社会福祉施設整備資金貸付金	130,468	-	-	-	130,468
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,018	-	-	-	1,018
心身障害者居室整備資金貸付金	684	-	-	-	684
奨学資金貸付金	151,104	-	-	-	151,104
小計	1,092,337	-	-	-	1,092,337
合計	1,093,935	-	-	-	1,093,935

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	2,376	-
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	-
高齢者住宅整備資金貸付金	2,388	116
奨学資金貸付金	7,527	227
緊急教育資金貸付金	80	-
小計	13,820	343
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	58,971	6,259
市民税(法人)	5,662	1,165
固定資産税	225,626	33,479
軽自動車税	9,248	1,498
都市計画税	62	15
その他の未収金		
分担金・負担金	88,345	442
使用料・手数料	2,455	50
財産貸付収入	261	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
諸収入	63,973	1,289
小計	454,603	44,197
合計	468,422	44,539

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	2,573	-
小計	2,573	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	30,140	14
市民税(法人)	2,224	35
固定資産税	76,384	2,044
軽自動車税	4,337	3
その他の未収金		
分担金・負担金	460	-
使用料・手数料	978	5
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
諸収入	31,234	-
小計	145,756	2,101
合計	148,329	2,101

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,710,689	181,955	2,539,737	-	170,952	-	-	-	-
公営住宅建設	910,838	144,292	836,790	-	55,600	13,640	-	-	4,808
災害復旧	400,608	24,847	364,008	-	36,600	-	-	-	-
教育・福祉施設	667,784	141,906	314,508	136,995	38,338	144,636	-	-	33,308
一般単独事業 (合併特例事業)	26,915,363	1,970,161	-	-	22,355,684	4,533,846	-	-	25,833
一般単独事業 (その他)	2,772,807	542,470	460,874	956,614	1,149,690	155,809	-	-	49,820
過疎対策事業	10,967,885	1,134,616	10,908,385	-	59,500	-	-	-	-
その他	1,144,332	95,176	419,804	97,010	-	21,700	-	-	605,818
【特別分】									
臨時財政対策債	21,066,714	1,788,579	19,444,793	116,006	1,468,816	37,099	-	-	-
減税補てん債	164,837	43,891	164,837	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	67,721,857	6,067,893	35,453,737	1,306,625	25,335,179	4,906,730	-	-	719,586

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円，％）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
67,721,857	63,178,673	3,823,821	360,128	95,729	141,758	18,763	102,986	0.571

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
67,721,857	6,067,893	6,273,307	6,186,465	6,476,972	5,939,417	22,315,039	11,067,685	3,173,245	221,834

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	41,481	43,210	38,050	-	46,640
賞与等引当金	575,156	585,875	575,156	-	585,875
退職手当引当金	5,519,258	826,330	-	413,483	5,932,105
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	6,135,895	1,455,415	613,207	413,483	6,564,620

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	515,565	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に対する横手市の経費負担
	畜産競争力強化対策整備事業補助金	畜産事業者	317,214	畜産施設整備に対する支援
	成長産業支援事業補助金	市内企業	100,000	波及経済効果の高い地域経済牽引事業を行う市内企業が実施する設備投資への一部助成
	産地パワーアップ事業	農業者等	108,537	収益力強化に計画的に取り組む農業者等が行う高性能な機械・施設導入経費等への一部助成
	市街地再開発事業補助金	横手駅東口第二地区市街地再開発準備組合	141,760	横手駅東口第二地区の再開発に係る組合に対する支援
	横手北スマートIC整備事業 負担金	東日本高速道路株式会社	209,464	横手北スマートIC建設に係る横手市の経費負担
	保育所整備助成事業	社会福祉法人	1,071,230	民間保育所の施設整備費用に対する支援
	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業	農業者等	343,613	菌床しいたけの生産関連施設等整備に対する支援
	その他		380,488	
	計		3,187,871	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	1,075,160	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の経費負担
	下水道事業負担金及び補助金	横手市下水道事業	924,002	横手市下水道事業(公営企業)に対する負担金及び補助金
	多面的機能支払交付金	農業者等	633,918	認定農業者等に対する支援
	病院事業負担金	横手市病院事業	517,658	横手市病院事業(公営企業)に対する負担金
	中小企業融資あっせん資金利子補給及び保証料補給	市内中小事業者	157,068	事業資金を必要とする中小事業者を支援する
	企業立地促進奨励金	指定工場等	170,390	指定を受けた工場等に対し用地取得、雪対策、環境整備、雇用等を支援する
	中山間地域等直接支払交付金	農業者等	65,614	農業生産条件の不利な中山間地域等における農業生産活動等の維持・管理のための助成
	生活バス路線運行費補助	バス事業者	70,968	バス事業者の市内路線運行を支援する
	その他		1,323,809	
	計		4,938,587	
合計		8,126,458		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	8,596,941	
		地方交付税	20,564,679	
		地方譲与税	578,010	
		地方消費税交付金	1,681,528	
		自動車取得税交付金ほかその他交付金	299,674	
		分担金・負担金	317,862	
		寄附金	335,391	
		その他	63,269	
		小計	32,437,354	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,120,064
			都道府県等支出金	14,451
			計	1,134,515
		経常的補助金	国庫支出金	5,353,676
			都道府県等支出金	4,646,156
			計	9,999,832
	小計	11,134,347		
	合計	43,571,700		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	46,535,349	9,999,832	3,869,369	24,626,654	8,039,495
有形固定資産等の増加	5,622,401	1,134,515	3,458,329	1,029,557	-
貸付金・基金等の増加	2,459,130	-	-	2,459,130	-
その他	-	-	-	-	-
合計	54,616,880	11,134,347	7,327,698	28,115,340	8,039,495

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,763,076
合計	2,763,076

注 記（一般会計等）

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

ただし令和元年度末において当該有価証券は保有していません。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

Ⅳ. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納

整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円単位を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー %

連結実質赤字比率 ー %

実質公債費比率 7.0 %

将来負担比率 15.9 %

⑤公債費に準ずる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 286,334 千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 2,269,703 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 61,366,189 千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 30,460,642 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 5,676,336 千円

将来負担額 87,038,159 千円

充当可能基金額 20,302,477 千円

特定財源見込額 1,121,951 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 61,655,028 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △466,671 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	56,907,936 千円	54,759,824 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	154,953 千円	32,316 千円
資金収支計算書	57,062,889 千円	54,792,140 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書はⅡ(1)①に記載の一部の特別会計（土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,224,478 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,134,515 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	273,398 千円
減価償却費	△8,039,495 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 10,719 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 412,847 千円
資産除売却益（損）	△ 132,979 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,963,649 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金の利子額 42 千円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	254,146,715	固定負債	116,544,165
有形固定資産	240,844,854	地方債	91,940,654
事業用資産	86,556,289	長期未払金	-
土地	29,150,681	退職手当引当金	7,616,974
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	121,309,041	その他	16,986,537
建物減価償却累計額	△ 66,648,835	流動負債	11,569,084
工作物	6,938,795	1年内償還予定地方債	9,247,706
工作物減価償却累計額	△ 5,875,971	未払金	742,923
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	926,913
航空機	-	預り金	651,542
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	128,113,249
建設仮勘定	1,682,579	【純資産の部】	
インフラ資産	147,808,506	固定資産等形成分	271,527,046
土地	2,114,027	余剰分(不足分)	△ 115,437,919
建物	6,639,645		
建物減価償却累計額	△ 2,509,717		
工作物	335,957,160		
工作物減価償却累計額	△ 195,160,077		
その他	412		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	767,056		
物品	23,437,831		
物品減価償却累計額	△ 16,957,773		
無形固定資産	4,448,614		
ソフトウェア	2,863		
その他	4,445,751		
投資その他の資産	8,853,247		
投資及び出資金	390,503		
有価証券	112,097		
出資金	278,406		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	706,727		
長期貸付金	1,098,935		
基金	6,728,280		
減債基金	-		
その他	6,728,280		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 71,198		
流動資産	30,055,662		
現金預金	10,673,643		
未収金	1,804,817		
短期貸付金	-		
基金	17,380,332		
財政調整基金	11,370,337		
減債基金	6,009,995		
棚卸資産	81,197		
その他	119,334		
徴収不能引当金	△ 3,662		
資産合計	284,202,376	純資産合計	156,089,128
		負債及び純資産合計	284,202,376

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	78,325,724
業務費用	41,279,674
人件費	13,316,594
職員給与費	11,104,115
賞与等引当金繰入額	926,913
退職手当引当金繰入額	913,444
その他	372,122
物件費等	26,593,859
物件費	15,241,668
維持補修費	804,126
減価償却費	10,510,479
その他	37,587
その他の業務費用	1,369,221
支払利息	960,943
徴収不能引当金繰入額	68,716
その他	339,562
移転費用	37,046,050
補助金等	10,659,912
社会保障給付	26,324,594
その他	61,544
経常収益	12,284,770
使用料及び手数料	9,684,289
その他	2,600,481
純経常行政コスト	△ 66,040,954
臨時損失	459,203
災害復旧事業費	367,964
資産除売却損	73,377
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,862
臨時利益	150,944
資産売却益	149,337
その他	1,606
純行政コスト	△ 66,349,213

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	158,853,316	274,261,202	△ 115,407,886
純行政コスト(△)	△ 66,349,213		△ 66,349,213
財源	63,573,470		63,573,470
税収等	40,299,980		40,299,980
国県等補助金	23,273,489		23,273,489
本年度差額	△ 2,775,743		△ 2,775,743
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,745,711	2,745,711
有形固定資産等の増加		7,454,202	△ 7,454,202
有形固定資産等の減少		△ 10,725,817	10,725,817
貸付金・基金等の増加		1,727,746	△ 1,727,746
貸付金・基金等の減少		△ 1,201,841	1,201,841
資産評価差額	△ 1,534	△ 1,534	
無償所管換等	13,089	13,089	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,764,188	△ 2,734,156	△ 30,033
本年度末純資産残高	156,089,128	271,527,046	△ 115,437,919

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,692,506
業務費用支出	30,190,481
人件費支出	12,370,018
物件費等支出	15,865,236
支払利息支出	1,003,235
その他の支出	951,992
移転費用支出	37,502,025
補助金等支出	11,115,046
社会保障給付支出	26,324,594
その他の支出	61,691
業務収入	74,415,071
税込等収入	40,164,136
国県等補助金収入	21,463,436
使用料及び手数料収入	10,209,806
その他の収入	2,577,694
臨時支出	367,964
災害復旧事業費支出	367,964
その他の支出	-
臨時収入	159,753
業務活動収支	6,514,354
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,378,462
公共施設等整備費支出	7,409,329
基金積立金支出	1,534,053
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	1,335,080
その他の支出	-
投資活動収入	4,045,545
国県等補助金収入	1,553,837
基金取崩収入	903,425
貸付金元金回収収入	1,438,746
資産売却収入	149,537
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,332,916
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,367,447
地方債償還支出	9,367,447
その他の支出	-
財務活動収入	8,900,198
地方債発行収入	8,900,198
その他の収入	-
財務活動収支	△ 467,249
本年度資金収支額	△ 285,811
前年度末資金残高	10,467,126
本年度末資金残高	10,181,315

前年度末歳計外現金残高	473,698
本年度歳計外現金増減額	18,630
本年度末歳計外現金残高	492,328
本年度末現金預金残高	10,673,643

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	156,323,153	4,550,669	1,792,727	159,081,095	72,524,806	2,636,166	86,556,289
土地	29,147,914	41,657	38,890	29,150,681	-	-	29,150,681
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	119,104,480	2,973,712	769,152	121,309,041	66,648,835	2,562,712	54,660,206
工作物	6,757,337	206,986	25,528	6,938,795	5,875,971	73,454	1,062,824
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,313,422	1,328,314	959,158	1,682,579	-	-	1,682,579
インフラ資産	342,748,254	3,456,427	726,381	345,478,300	197,669,793	5,179,588	147,808,506
土地	2,104,351	9,676	-	2,114,027	-	-	2,114,027
建物	6,576,166	84,224	20,744	6,639,645	2,509,717	53,171	4,129,928
工作物	333,091,733	2,969,682	104,256	335,957,160	195,160,077	5,126,417	140,797,083
その他	412	-	-	412	-	-	412
建設仮勘定	975,592	392,845	601,381	767,056	-	-	767,056
物品	22,786,900	1,132,898	481,968	23,437,831	16,957,773	564,285	6,480,058
合計	521,858,308	9,139,994	3,001,075	527,997,226	287,152,372	8,380,040	240,844,854

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,991,683	27,496,624	6,049,411	15,366,295	6,783,740	2,225,770	15,642,767	86,556,289
土地	10,465,685	3,170,960	3,264,371	1,907,779	2,428,925	391,927	7,521,034	29,150,681
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,525,998	23,069,317	2,757,212	13,317,268	4,246,437	1,158,514	7,585,459	54,660,206
工作物	-	119,057	3,169	105,267	108,378	675,328	51,624	1,062,824
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,137,290	24,659	35,980	-	-	484,650	1,682,579
インフラ資産	128,072,743	124,091	4,588	19,578,153	13,317	-	15,614	147,808,506
土地	1,284,978	-	-	828,759	290	-	-	2,114,027
建物	1,679,878	52,767	4,588	2,377,081	-	-	15,614	4,129,928
工作物	124,671,750	71,325	-	16,044,018	9,991	-	-	140,797,083
その他	-	-	-	412	-	-	-	412
建設仮勘定	436,138	-	-	327,883	3,036	-	-	767,056
物品	1,186,743	623,315	30,710	3,660,755	203,763	480,654	294,118	6,480,058
合計	142,251,169	28,244,031	6,084,709	38,605,203	7,000,819	2,706,423	15,952,499	240,844,854

③投資及び出資金の明細(全体)

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	1,204	10,832	500	4,500	6,332	4,500
九州電力(株)	3	869	2,607	500	1,500	1,107	1,500
中国電力(株)	2	1,508	3,016	500	1,000	2,016	1,000
中部電力(株)	2	1,525	3,049	500	1,000	2,049	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	377	2,639	500	3,500	-861	3,500
東北電力(株)	4,106	1,041	4,274,346	500	2,053,000	2,221,346	2,053,000
北海道電力(株)	1	468	468	500	500	-32	500
三菱マテリアル(株)	4	2,215	8,860	500	2,000	6,860	2,000
合計			4,305,817		2,067,000	2,238,817	2,067,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天下森振興公社	10,000	71,234	8,776	62,457	12,050	82.99%	51,833	-	10,000
(株)ウッディさんない	28,000	138,995	41,189	97,806	40,000	70.00%	68,464	-	28,000
(株)横手殖林社	2,294	90,094	1,944	88,150	10,000	63.73%	56,178	-	2,294
合計	40,294	300,323	51,910	248,413	62,050		176,475	-	40,294

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)秋田県農業公社	17,000	5,012,484	3,958,838	1,053,646	868,348	1.96%	20,651	-	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	58,519,536	52,014,833	6,504,703	6,276,123	0.66%	42,931	-	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,100	7,453,950	1,470,497	5,983,454	4,611,718	0.07%	4,188	-	3,100	3,100
横手市森林組合	63,759	437,606	212,317	225,290	148,255	43.01%	96,897	-	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	736,388	434,650	301,739	108,579	0.09%	272	-	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.06%	194,338	-	9,800	9,800
(公社)秋田県青果物基金協会	5,300	1,315,746	483,575	832,171	822,391	0.64%	5,326	-	5,300	5,300
(株)秋田県食肉流通公社	1,000	1,803,594	456,068	1,347,526	1,319,700	0.08%	1,078	-	1,000	1,000
(株)秋田ふるさと村	54,000	683,653	81,407	602,246	495,000	10.91%	65,705	-	54,000	54,000
(株)秋田放送	2,410	9,636,280	7,195,514	2,440,766	230,000	1.05%	25,628	-	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	5,818,661	1,744,659	4,074,001	360,000	0.14%	5,704	-	500	500
羽後交通(株)	710	2,417,245	911,049	1,506,196	100,000	0.71%	10,694	-	710	710
羽後カントリー(株)	10,000	1,157,125	941,651	215,474	360,000	3.04%	6,550	4,122	5,878	10,000
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	4,341	597,413	472	596,942	581,943	0.75%	4,477	-	4,341	4,341
(公財)秋田県国際交流協会	11,788	1,246,783	775	1,246,008	1,201,254	0.98%	12,211	-	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	16,364,522	16,311,275	53,247	1,501,183	0.65%	346	9,351	346	9,697
(公財)秋田県林業労働対策基金	6,260	1,023,029	9,281	1,013,749	909,265	0.69%	6,995	-	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	211,046,596	188,399,791	22,646,805	21,612,074	0.49%	110,969	-	105,672	105,672
(一財)横手市増田まんが美術財団	500	29,787	4,244	25,543	8,093	6.18%	1,579	-	500	500
(公財)リバーフロント研究所	3,500	1,945,597	354,466	1,591,131	1,634,564	0.21%	3,341	-	3,500	3,500
(財)秋田県青年会館	5,593	44,542	21,834	22,709	45,378	12.33%	2,800	2,793	2,800	5,593
(公社)青少年育成秋田県民会議	2,700	20,995	119	20,877	28,708	9.41%	1,964	-	2,700	2,700
(株)県南環境保全センター	3,000	521,666	82,695	438,971	13,000	23.08%	101,315	-	3,000	下水道事業会計
合計	362,160	24,674,533,200	24,297,893,008	376,640,192	59,837,577		725,960	16,266	345,893	359,160

④基金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,647,275	-	-	-	9,647,275	9,647,275
減債基金	6,009,995	-	-	-	6,009,995	6,009,995
振興基金	3,696,179	-	-	-	3,696,179	3,696,179
ふるさと振興基金	100,043	-	-	-	100,043	100,043
ふるさと水と土保全基金	65,752	-	-	-	65,752	65,752
ふるさと応援基金	1,035,644	-	-	-	1,035,644	1,035,644
公共施設等総合管理推進基金	1,802,240	-	-	-	1,802,240	1,802,240
農業災害復旧事業基金	2,279	-	-	-	2,279	2,279
子牛導入貸付事業基金	16,187	-	-	-	16,187	16,187
森林環境基金	9,956	-	-	-	9,956	9,956
国保財政調整基金	1,016,696	-	-	-	1,016,696	1,016,696
介護保険給付準備基金	706,367	-	-	-	706,367	706,367
合計	24,108,612	-	-	-	24,108,612	24,108,612

⑤貸付金の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
(株)ウッディさんない	1,598	-	-	-	1,598
小計	1,598	-	-	-	1,598
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	809,063	-	-	-	809,063
社会福祉施設整備資金貸付金	130,468	-	-	-	130,468
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,018	-	-	-	1,018
心身障害者居室整備資金貸付金	684	-	-	-	684
奨学資金貸付金	151,104	-	-	-	151,104
病院事業看護師等奨学金貸付金	5,000	-	-	-	5,000
小計	1,097,337	-	-	-	1,097,337
合計	1,098,935	-	-	-	1,098,935

⑥長期延滞債権の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	2,376	-
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	-
高齢者住宅整備資金貸付金	2,388	116
奨学資金貸付金	7,527	227
緊急教育資金貸付金	80	-
小計	13,820	343
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	58,971	6,259
市民税(法人)	5,662	1,165
固定資産税	225,626	33,479
軽自動車税	9,248	1,498
都市計画税	62	15
国民健康保険税	223,620	21,918
後期高齢者医療保険料	1,984	467
介護保険料	10,995	4,125
その他の未収金		
分担金・負担金	88,345	442
使用料・手数料	4,161	199
経常収益・その他	-	-
財産貸付収入	261	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
国庫補助金等	-	-
消費税還付未収金	-	-
諸収入	63,973	1,289
小計	692,908	70,855
合計	706,727	71,198

⑦未収金の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	2,573	-
小計	2,573	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	30,140	14
市民税(法人)	2,224	35
固定資産税	76,384	2,044
軽自動車税	4,337	3
都市計画税	-	-
国民健康保険税	92,053	60
後期高齢者医療保険料	2,690	-
介護保険料	10,577	-
その他の未収金		
分担金・負担金	3,877	-
使用料・手数料	1,375,605	1,505
経常収益・その他	8,486	-
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
国庫補助金等	152,820	-
消費税還付未収金	11,817	-
諸収入	31,234	-
小計	1,802,244	3,662
合計	1,804,817	3,662

(2)負債項目の明細(全体)

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,710,689	181,955	2,539,737	-	170,952	-	-	-	-
公営住宅建設	910,838	144,292	836,790	-	55,600	13,640	-	-	4,808
災害復旧	400,608	24,847	364,008	-	36,600	-	-	-	-
教育・福祉施設	667,784	141,906	314,508	136,995	38,338	144,636	-	-	33,308
一般単独事業 (合併特例事業)	26,915,363	1,970,161	-	-	22,355,684	4,533,846	-	-	25,833
一般単独事業 (その他)	2,772,807	542,470	460,874	956,614	1,149,690	155,809	-	-	49,820
過疎対策事業	11,283,068	1,243,062	11,223,568	-	59,500	-	-	-	-
その他	34,295,652	3,166,543	14,753,009	14,793,633	3,986,921	104,349	-	-	657,740
【特別分】									
臨時財政対策債	21,066,714	1,788,579	19,444,793	116,006	1,468,816	37,099	-	-	-
減税補てん債	164,837	43,891	164,837	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	101,188,360	9,247,706	50,102,124	16,003,247	29,322,101	4,989,379	-	-	771,509

②地方債（利率別）の明細（全体）

（単位：千円，％）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
101,188,360	77,358,137	12,318,383	6,800,643	1,617,762	1,184,044	519,501	1,389,890	0.922

③地方債（返済期間別）の明細（全体）

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
101,188,360	9,247,665	9,464,488	9,192,628	9,200,235	8,447,819	31,240,104	16,023,611	6,069,288	2,302,521

④特定の契約条項が付された地方債の概要（全体）

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	68,457	70,557	64,154	-	74,860
賞与等引当金	893,781	926,913	893,781	-	926,913
退職手当引当金	7,170,563	913,444	-	467,033	7,616,974
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	8,132,802	1,910,914	957,936	467,033	8,618,747

(注) 地方公営企業法適用会計における貸倒引当金を徴収不能引当金に、退職給付引当金は退職手当引当金にそれぞれ読み替えている。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	515,565	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に対する横手市の経費負担
	畜産競争力強化対策整備事業補助金	畜産事業者	317,214	畜産施設整備に対する支援
	成長産業支援事業補助金	市内企業	100,000	波及経済効果の高い地域経済牽引事業を行う市内企業が実施する設備投資への一部助成
	産地パワーアップ事業	農業者等	108,537	収益力強化に計画的に取り組む農業者等が行う高性能な機械・施設導入経費等への一部助成
	市街地再開発事業補助金	横手駅東口第二地区市街地再開発準備組合	141,760	横手駅東口第二地区の再開発に係る組合に対する支援
	横手北スマートIC整備事業 負担金	東日本高速道路株式会社	209,464	横手北スマートIC建設に係る横手市の経費負担
	保育所整備助成事業	社会福祉法人	1,071,230	民間保育所の施設整備費用に対する支援
	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業	農業者等	343,613	菌床しいたけの生産関連施設等整備に対する支援
	その他		380,488	
	計		3,187,871	
その他の補助金等	国民健康保険事業費納付金	秋田県	2,455,212	秋田県に対する横手市の納付金
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	1,075,160	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の経費負担
	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合	1,006,657	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市分の保険料等の負担金
	介護保険地域支援事業費負担金	秋田県国民健康保険団体連合会	192,554	介護保険地域支援事業に係る市負担金
	多面的機能支払交付金	農業者等	633,918	認定農業者等に対する支援
	流域下水道維持管理費負担金	秋田県	281,828	流域下水道を維持管理するための費用
	中小企業融資あっせん資金利子補給及び保証料補給	市内中小事業者	157,068	事業資金を必要とする中小事業者を支援する
	企業立地促進奨励金	指定工場等	170,390	指定を受けた工場等に対し用地取得、雪対策、環境整備、雇用等を支援する
	生活バス路線運行費補助	バス事業者	70,968	バス事業者の市内路線運行を支援する
	その他		1,428,286	
	計		7,472,041	
合計		10,659,912		

3. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	10,673,643
合計	10,673,643

注 記（全 体）

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

ただし令和元年度末において当該有価証券は保有していません。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象会計を除き、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV. 追加情報

(1) 全体財務書類対象会計

会 計 名	区 分	消費税 会計処理	連結の 方法
国民健康保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	税込	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営介護サービス事業特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営温泉施設特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	税込	全部連結
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	税込	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結 (※)

連結の方法は次のとおりです。

全体財務書類の対象会計は、すべて全部連結の対象としています。

- (※) 集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用により、下水道事業会計に移行したため連結対象会計の対象としています。したがって、平成30年3月31日をもって廃止された集落排水事業特別会計から引き継いだ(資産6,319,507,758円、負債6,001,309,352円、純資産額318,198,406円)を追加計上しております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	255,408,166	固定負債	117,554,807
有形固定資産	241,057,740	地方債等	91,966,195
事業用資産	86,736,631	長期未払金	-
土地	29,157,614	退職手当引当金	8,584,020
立木竹	53,374	損失補償等引当金	-
建物	121,568,750	その他	17,004,593
建物減価償却累計額	△ 66,794,669	流動負債	11,599,669
工作物	6,965,776	1年内償還予定地方債等	9,247,706
工作物減価償却累計額	△ 5,897,254	未払金	759,301
船舶	-	未払費用	3,360
船舶減価償却累計額	-	前受金	85
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	927,236
航空機	-	預り金	653,368
航空機減価償却累計額	-	その他	8,612
その他	462		
その他減価償却累計額	-	負債合計	129,154,476
建設仮勘定	1,682,579	【純資産の部】	
インフラ資産	147,808,506	固定資産等形成分	272,984,865
土地	2,114,027	余剰分(不足分)	△ 116,023,069
建物	6,639,645	他団体出資等分	72,989
建物減価償却累計額	△ 2,509,717		
工作物	335,957,160		
工作物減価償却累計額	△ 195,160,077		
その他	412		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	767,056		
物品	23,596,705		
物品減価償却累計額	△ 17,084,103		
無形固定資産	4,459,279		
ソフトウェア	10,078		
その他	4,449,201		
投資その他の資産	9,891,146		
投資及び出資金	353,982		
有価証券	112,097		
出資金	240,922		
その他	963		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	712,168		
長期貸付金	1,097,337		
基金	7,798,869		
減債基金	-		
その他	7,798,869		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 71,209		
流動資産	30,781,097		
現金預金	11,161,029		
未収金	1,819,843		
短期貸付金	-		
基金	17,576,700		
財政調整基金	11,566,705		
減債基金	6,009,995		
棚卸資産	105,103		
その他	122,169		
徴収不能引当金	△ 3,748		
繰延資産	-		
資産合計	286,189,262	純資産合計	157,034,786
		負債及び純資産合計	286,189,262

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	90,334,377
業務費用	42,126,555
人件費	13,396,446
職員給与費	11,183,132
賞与等引当金繰入額	927,236
退職手当引当金繰入額	913,685
その他	372,393
物件費等	27,067,572
物件費	15,588,275
維持補修費	812,156
減価償却費	10,529,177
その他	137,964
その他の業務費用	1,662,537
支払利息	961,852
徴収不能引当金繰入額	68,753
その他	631,932
移転費用	48,207,822
補助金等	21,294,989
社会保障給付	26,324,594
その他	588,239
経常収益	12,804,368
使用料及び手数料	9,689,160
その他	3,115,208
純経常行政コスト	△ 77,530,010
臨時損失	461,925
災害復旧事業費	367,964
資産除売却損	73,377
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,584
臨時利益	154,609
資産売却益	149,337
その他	5,272
純行政コスト	△ 77,837,326

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	159,901,557	275,777,269	△ 115,944,907	69,195
純行政コスト(△)	△ 77,837,326		△ 77,840,772	3,447
財源	74,967,883		74,967,883	-
収等	45,910,642		45,910,642	-
国県等補助金	29,057,241		29,057,241	-
本年度差額	△ 2,869,442		△ 2,872,889	3,447
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,795,494	2,795,494	
有形固定資産等の増加		7,476,185	△ 7,476,185	
有形固定資産等の減少		△ 10,761,911	10,761,911	
貸付金・基金等の増加		1,811,836	△ 1,811,836	
貸付金・基金等の減少		△ 1,321,604	1,321,604	
資産評価差額	△ 1,534	△ 1,534		
無償所管換等	13,089	13,089		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,897	△ 57,883	48,637	348
その他	13	49,418	△ 49,404	
本年度純資産変動額	△ 2,866,771	△ 2,792,404	△ 78,162	3,795
本年度末純資産残高	157,034,786	272,984,865	△ 116,023,069	72,989

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,710,292
業務費用支出	31,025,935
人件費支出	12,449,659
物件費等支出	16,327,855
支払利息支出	1,004,145
その他の支出	1,244,277
移転費用支出	48,684,357
補助金等支出	21,750,123
社会保障給付支出	26,324,594
その他の支出	608,946
業務収入	86,322,745
税収等収入	45,774,799
国県等補助金収入	27,247,187
使用料及び手数料収入	10,214,677
その他の収入	3,086,083
臨時支出	370,686
災害復旧事業費支出	367,964
その他の支出	2,722
臨時収入	163,418
業務活動収支	6,405,186
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,468,148
公共施設等整備費支出	7,414,256
基金積立金支出	1,619,625
投資及び出資金支出	100,590
貸付金支出	1,333,676
その他の支出	-
投資活動収入	4,188,801
国県等補助金収入	1,553,837
基金取崩収入	1,038,508
貸付金元金回収収入	1,437,342
資産売却収入	149,537
その他の収入	9,576
投資活動収支	△ 6,279,347
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,377,712
地方債等償還支出	9,371,971
その他の支出	5,741
財務活動収入	8,900,198
地方債等発行収入	8,900,198
その他の収入	-
財務活動収支	△ 477,514
本年度資金収支額	351,675
前年度末資金残高	11,021,833
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,306
本年度末資金残高	10,667,852

前年度末歳計外現金残高	474,502
本年度歳計外現金増減額	18,675
本年度末歳計外現金残高	493,178
本年度末現金預金残高	11,161,029